

第7期介護保険事業計画に記載した「取組と目標」に対する自己評価シート(令和2年度実績)

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

第7期介護保険事業計画に記載の内容					令和2年度(年度末実績)			
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	第7期計画 掲載ページ	実施内容	自己評価	評価理由	課題と対応策
記入方法 ①自立支援・介護予防・重度化防止 ②介護給付等費用の適正化 (リストから選択)	「区分」に関する施策を設定した背景や地域課題を記載してください。地域課題を生み出している要因なども併せて記載してください。 複数の取組にまたがる場合は、適宜セルを結合してください。	「現状と課題」に記載した課題等を解決するため、介護保険事業計画に記載した具体的な取組を記載してください。 ※1つの行に1つの取組を記載してください。複数取組がある場合は行を追加してください。	「具体的な取組」の目標を記載願います。(第7期介護保険計画等に記載した目標) (「進捗管理の手引き」38ページ2(1)④参照。)	取組と目標が記載されているページを記入してください。	取組と目標に関する具体的な実績(年度末実績)を記載願います。	市町村で設定した評価基準(例:達成率90%以上=A、70~89%=B...)に基づく評価結果を記載してください。 なお、評価基準を下段に記載願います。	自己評価の評価理由を記載してください。 記載に当たっては、「進捗管理の手引き」39ページ(2)②のⅠ~Ⅳの視点を参考にしてください。	達成できなかった(あるいはできた)要因、今後の対応策等、「進捗管理の手引き」39ページ(2)③のⅠ~Ⅵの視点を参考に記載してください。
						【自己評価基準】		
①自立支援・介護予防・重度化防止	2021年に向けて、要支援・要介護認定者数の増加とともに、給付費も増加することが見込まれている。地域住民が要介護状態になることを防ぐため、身近な場所で主体的に行う介護予防の取組みを進めていく必要がある。	地域で主体的に介護予防に取り組む団体に対し、地域介護予防活動支援事業補助金を交付。	20団体	45	20団体	【自己評価結果】○ 【自己評価基準】 達成率90%以上…○ 達成率50~89%…△	目標を達成。	【課題】 コロナ禍での活動の継続。 【対応策】 専門職の派遣、情報提供等により、活動の継続を支援。
①自立支援・介護予防・重度化防止	2021年に向けて、要支援・要介護認定者数の増加とともに、給付費も増加することが見込まれている。地域住民が要介護状態になることを防ぐため、運動の機会を提供し、介護予防の取組みを進めていく必要がある。	高齢者に運動の機会を提供し、介護予防のための運動プログラムを実施するフィットネスクラブ等に対し、運動習慣推進事業補助金を交付。	135人	45	22人	【自己評価結果】× 【自己評価基準】 達成率90%以上…○ 達成率50~89%…△	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施時期の縮小、利用控えがある。	地域包括支援センター等の協力を得て、周知に努めている。
②給付適正化	2021年に向けて、要支援・要介護認定者数の増加とともに、給付費も増加することが見込まれている。しかし、ケアプラン等の内容確認をしておらず、適正な給付であるかがわからなかった。	市内の居宅介護支援事業所または介護保険施設等が作成するケアプランについて、点検を実施	年間24件以上	52	36件実施	【自己評価結果】○ 【自己評価基準】 達成率90%以上…○ 達成率50~89%…△	目標件数を達成。また、居宅介護支援事業所以外に、認知症対応型共同生活介護や小規模多機能型居宅介護の計画も点検した。	【課題】ケアプラン点検を受けた担当者以外への波及効果が不明。新型コロナウイルス感染防止のために、オンライン点検等の検討が必要。 【対応策】引き続き、ケアマネ事業所以外も点検の対象とする。オンラインによる実施の検討。
②給付適正化	住宅改修については、年間約900件の申請がある。介護保険の住宅改修に精通した事業所以外にも、工務店等が携わることもあり、好事例等を共有する機会がない。	住宅改修受領委任払制度の登録事業者、及びケアマネジャー等を対象に住宅改修の理解を深めるための研修を実施	年1回	52	1回実施	【自己評価結果】× 【自己評価基準】 達成率100%…○ 達成率0%…×	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。	【課題】申請時における理由書等のよくある不備について十分に説明できていない。 【対応策】研修会の内容、オンラインによる開催を検討する。
②給付適正化	2021年に向けて、要支援・要介護認定者数の増加とともに、給付費も増加することが見込まれている。利用者に利用サービス全体にかかる費用を知ってもらうとともに、誤請求等がないかの確認が必要。	介護サービスの利用者に対して利用状況を知らせるとともに、介護保険に関する理解を深めることを目的として、介護給付費通知を発送	年2回	52	2回発送	【自己評価結果】○ 【自己評価基準】 達成率100%…○ 達成率50%…△ 達成率0%…×	目標回数を達成。	送付しているものの、効果は不明。効果測定方法も不明。
②給付適正化	要介護認定申請において、認定調査は重要な役割を担うが、調査員の経験や資質によって調査内容にばらつきがあることが懸念されるため、認定調査の適正化・均一化を図る必要がある。	認定調査員を対象とした調査員研修を実施し、調査方法の均一化や認定調査に必要な情報共有を行う。	年1回	52	未実施	【自己評価結果】× 【自己評価基準】 達成率100%…○ 達成率0%…×	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。	【課題】調査方法の適正化・均一化及び認定調査に必要な情報共有。 【対応策】オンラインによる開催を検討する。